

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
預金1	奄美信用組合普通預金他6件		運転資金として			163,733,060
事業未収金	2・3月介護給付費・授産売掛金		運転資金として			19,756,352
未収金	3月分利用者等外給食費		3月分職員の昼食費			147,200
商品・製品	授産期末材料棚卸		製造			3,684,453
原材料	授産期末材料棚卸		製造			878,545
立替金	平成31年度消費税授産立替金		中間納付分			53,400
前払費用	あいおいニッセイ同和損保		火災保険料			511,239
	流動資産合計			0	0	188,764,249
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	大島郡龍郷町浦字脇田1820		施設			100,371,338
建物	管理収容棟、作業棟	1994年度	第1種及び第2種社会福祉事業	259,579,160	145,543,497	114,035,663
	冷暖房設備	1994年度	第1種及び第2種社会福祉事業	23,360,400	23,360,399	1
	飲食店喫茶(わーくらんど)	2012年度	第2種社会福祉事業	24,675,250	5,375,822	19,299,428
	小屋・倉庫	2019年度	第2種社会福祉事業	10,416,570	507,608	9,908,962
	小計					143,244,054
	基本財産合計			318,031,380	174,787,326	243,615,392
(2) その他の固定資産						
土地	大島郡龍郷町浦		第1種及び第2種社会福祉事業			2,500,000
建物	ホットライン他	2012年度	第1種及び第2種社会福祉事業	17,582,850	8,091,512	9,491,338
構築物	アンテナ他		第1種及び第2種社会福祉事業	2,192,000	1,207,365	984,635
機械及び装置	厨房機器・授産機器		第1種及び第2種社会福祉事業	21,055,720	18,716,558	2,339,162
車輛運搬具	日産送迎バス他		第1種及び第2種社会福祉事業	24,284,275	23,731,115	553,160
器具及び備品	食堂カラオケ他		第1種及び第2種社会福祉事業	9,807,307	9,199,051	608,256
ソフトウェア	会計ソフト		社会福祉法人会計処理	233,860	19,488	214,372
退職給付引当資産	鹿児島県社会福祉協議会		退職金			9,056,525
その他の積立資産	奄美信用組合竜郷支店		施設整備・人件費			9,500,000
長期前払費用	あいおいニッセイ同和損保		火災保険料			23,280
	その他の固定資産合計			75,156,012	60,965,089	35,270,728
	固定資産合計			393,187,392	235,752,415	278,886,120
	資産合計			393,187,392	235,752,415	467,650,369
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分給食食材費他					5,499,317
未払費用	賞与引当金に係る社会保険料					566,777
職員預り金	3月分社会保険料他未納分					1,987,255
仮受金	平成31年度消費税中間納付分					53,400
賞与引当金	夏期賞与平成31年度対応分					3,739,422
	流動負債合計			0	0	11,846,171
2 固定負債						
退職給付引当金	退職金					10,425,888
	固定負債合計			0	0	10,425,888
	負債合計			0	0	22,272,059
	差引純資産			393,187,392	235,752,415	445,378,310

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄に記載すること。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。